

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 流動資産 | 17,733,954 | 流動負債 | 7,375,454 |
| 現金預金 | 5,030,766 | 支払手形 | 1,331,945 |
| 受取手形 | 362,866 | 工事未払金 | 1,483,993 |
| 完成工事未収入金 | 5,753,851 | 未払金 | 9,519 |
| 有価証券 | 2,304,958 | 未払費用 | 122,267 |
| 未成工事支出金 | 3,304,542 | 未払法人税等 | 7,963 |
| 材料貯蔵品 | 14,239 | 未払消費税等 | 216,651 |
| 前払費用 | 44,454 | 未成工事受入金 | 3,894,258 |
| 未収入金 | 596,422 | 預り金 | 28,853 |
| 繰延税金資産 | 288,848 | 賞与引当金 | 280,000 |
| その他流動資産 | 45,103 | 固定負債 | 1,325,236 |
| 貸倒引当金 | 12,100 | 退職給付引当金 | 947,483 |
| 固定資産 | 18,183,705 | 役員退職慰労引当金 | 377,752 |
| 有形固定資産 | 8,372,407 | 負債合計 | 8,700,690 |
| 建物・構築物 | 1,874,586 | 資本の部 | |
| 機械・運搬具 | 693,394 | 科目 | 金 額 |
| 工具器具・備品 | 138,759 | 資本金 | 5,178,712 |
| 土地 | 5,665,066 | 資本剰余金 | 4,608,762 |
| 建設仮勘定 | 600 | 資本準備金 | 4,608,706 |
| 無形固定資産 | 54,398 | その他資本剰余金 | 56 |
| 投資その他の資産 | 9,756,899 | 自己株式処分差益 | 56 |
| 投資有価証券 | 7,153,359 | 利益剰余金 | 17,381,809 |
| 子会社株式 | 60,000 | 利益準備金 | 534,463 |
| 長期貸付金 | 304,425 | 任意積立金 | 16,320,000 |
| 更生債権 | 15,426 | 配当準備積立金 | 570,000 |
| 繰延税金資産 | 1,189,427 | 別途積立金 | 15,750,000 |
| その他投資等 | 1,132,383 | 当期末処分利益 | 527,346 |
| 貸倒引当金 | 98,122 | 株式等評価差額金 | 165,945 |
| 資産合計 | 35,917,659 | 自己株式 | 118,261 |
| | | 資本合計 | 27,216,968 |
| | | 負債・資本合計 | 35,917,659 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 60,072千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 15,225千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,539,227千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額 165,945千円
6. 発行済株式数及び自己株式の保有数
- | | | |
|----------|------|-------------|
| 発行済株式数 | 普通株式 | 22,375,865株 |
| 自己株式の保有数 | 普通株式 | 279,417株 |

損 益 計 算 書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

| 科 目 | | 金 額 |
|----------------------------|--------------------------|------------|
| | | 千円 |
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 | 24,345,170 |
| | 完 成 工 事 高 完 成 工 事 原 価 | 22,743,426 |
| | 完 成 工 事 総 利 益 | 1,601,744 |
| | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,527,974 |
| | 営 業 利 益 | 73,770 |
| | 営 業 外 損 益 | |
| | 営 業 外 収 益 | |
| | 受 取 利 息 配 当 金 | 100,622 |
| | そ の 他 営 業 外 収 益 | 309,668 |
| | 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 226 | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 18,764 | |
| 経 常 利 益 | | 465,070 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | |
| | 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 105,909 |
| | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 10,531 |
| | 特 別 損 失 | |
| | 本 社 移 転 費 用 | 49,991 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 531,519 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 21,500 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 237,757 |
| 当 期 純 利 益 | | 272,262 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 387,686 |
| 中 間 配 当 額 | | 132,602 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 527,346 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 工事進行基準による完成工事高 | 4,431,598千円 |
| 3. 子会社への売上高 | 57,962千円 |
| 4. 子会社からの仕入高 | 136,144千円 |
| 5. 1株当たり当期純利益 | 12円31銭 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌会計期間から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて内規による期末要支給額を計上しております。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年3月30日 法務省令第23号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。